

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 櫻井 孝充
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	89,908	84,166	118,579
経常利益 (百万円)	3,244	2,105	3,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,303	1,357	2,474
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	813	1,092	589
純資産額 (百万円)	50,900	51,124	50,676
総資産額 (百万円)	84,737	81,373	84,151
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	110.79	65.25	118.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.5	59.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,481	4,950	7,628
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,976	2,253	3,625
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,763	2,957	3,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,738	11,090	11,337

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.83	26.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の影響等があったものの、雇用・所得環境の改善が続いたことにより、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米中貿易摩擦の長期化による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は84,166百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は2,077百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は2,105百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,357百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米、中国での減産などにより、売上高は81,259百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は2,061百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連の受注が減少したことにより、売上高は2,155百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、航空機関連の収益が回復したことにより、営業利益は28百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことなどにより、売上高は752百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は22百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、4,950百万円（前年同期比9.7%減）、投資活動に使用した資金は、2,253百万円（前年同期比24.3%減）、財務活動の結果減少した資金は、2,957百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は11,090百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,950百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2,083百万円、減価償却費が3,822百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,253百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,979百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,957百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が951百万円、リース債務の返済による支出が989百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,501百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は186百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,341,152	21,341,152	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,341,152	21,341,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	21,341	-	6,297	-	6,030

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,804,900	208,049	-
単元未満株式	普通株式 6,952	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,341,152	-	-
総株主の議決権	-	208,049	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	529,300	-	529,300	2.48
計	-	529,300	-	529,300	2.48

(注) 自己株式は、2019年8月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、18,000株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,208	12,053
受取手形及び売掛金	18,990	18,191
電子記録債権	6,885	7,819
たな卸資産	12,097	11,975
その他	3,133	2,101
貸倒引当金	503	436
流動資産合計	53,811	51,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,655	7,417
機械装置及び運搬具(純額)	6,382	5,975
その他(純額)	10,052	9,835
有形固定資産合計	24,091	23,228
無形固定資産		
その他	542	517
無形固定資産合計	542	517
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,196
その他	778	801
貸倒引当金	71	75
投資その他の資産合計	5,707	5,922
固定資産合計	30,340	29,668
資産合計	84,151	81,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,158	10,076
電子記録債務	6,629	6,706
短期借入金	2,510	2,375
未払法人税等	423	260
賞与引当金	1,202	484
製品保証引当金	472	479
その他	6,179	5,671
流動負債合計	27,576	26,054
固定負債		
長期借入金	1,913	731
退職給付に係る負債	2,154	2,179
その他	1,830	1,283
固定負債合計	5,898	4,194
負債合計	33,475	30,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,297	6,297
資本剰余金	6,049	6,052
利益剰余金	35,478	36,237
自己株式	441	427
株主資本合計	47,382	48,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,819
為替換算調整勘定	1,234	833
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,662
非支配株主持分	329	302
純資産合計	50,676	51,124
負債純資産合計	84,151	81,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	89,908	84,166
売上原価	79,785	75,953
売上総利益	10,122	8,212
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,386	1,979
給料手当及び賞与	1,861	1,772
賞与引当金繰入額	85	83
退職給付費用	65	64
減価償却費	208	129
その他	2,341	2,105
販売費及び一般管理費合計	6,950	6,135
営業利益	3,172	2,077
営業外収益		
受取利息	106	117
受取配当金	126	136
その他	310	222
営業外収益合計	543	476
営業外費用		
支払利息	292	319
為替差損	85	82
その他	93	46
営業外費用合計	471	448
経常利益	3,244	2,105
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	10	22
投資有価証券評価損	40	-
特別損失合計	50	22
税金等調整前四半期純利益	3,194	2,083
法人税、住民税及び事業税	786	668
法人税等調整額	48	6
法人税等合計	835	675
四半期純利益	2,359	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,303	1,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,359	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	100
為替換算調整勘定	779	414
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	1,546	315
四半期包括利益	813	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	1,055
非支配株主に係る四半期包括利益	47	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,194	2,083
減価償却費	3,457	3,822
賞与引当金の増減額(は減少)	713	718
受取利息及び受取配当金	233	253
支払利息	292	319
固定資産処分損益(は益)	8	21
投資有価証券評価損益(は益)	40	-
売上債権の増減額(は増加)	810	455
たな卸資産の増減額(は増加)	900	164
仕入債務の増減額(は減少)	244	364
その他	155	853
小計	6,357	5,874
利息及び配当金の受取額	223	242
利息の支払額	296	319
法人税等の支払額	803	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,481	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	49	901
有形固定資産の取得による支出	2,552	2,979
投資有価証券の取得による支出	380	53
その他	4	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,976	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	475	386
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	1,629	951
リース債務の返済による支出	879	989
配当金の支払額	665	665
その他	65	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763	2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174	247
現金及び現金同等物の期首残高	10,912	11,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,738	11,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

本基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首より利益剰余金は67百万円増加しています。

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が155百万円、流動負債の「その他」が19百万円及び固定負債の「その他」が142百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	10百万円	8百万円
支払手形	24	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	12,730百万円	12,053百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,992	963
現金及び現金同等物	10,738	11,090

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	332	16	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	332	16	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	332	16	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	332	16	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	86,955	2,182	770	89,908	-	89,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	63	0	65	65	-
計	86,957	2,246	770	89,974	65	89,908
セグメント利益又は損失()	3,174	16	28	3,162	9	3,172

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	81,259	2,155	752	84,166	-	84,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	50	0	51	51	-
計	81,260	2,205	752	84,217	51	84,166
セグメント利益又は損失()	2,061	28	22	2,067	9	2,077

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	110円79銭	65円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,303	1,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,303	1,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,793	20,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 332,989千円
- 2 1株当たり中間配当額 16円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。